大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	166	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	児童扶養手当対策事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.02	616	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(昭和37 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容		
	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 18歳に到達した日以降最初の3月31日までの児童または20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童を養育している離婚又は死亡等が要因のひとり親家庭
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ひとり親家庭への経済的支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①児童扶養手当に係る申請・各種届出・相談の窓口受付、受付後の内容の確認・調査・審査・システム入力事務 ②全受給者の現況届受付(毎年8月)、受付後の内容の確認・調査・審査・システム入力事務 ③支給決定及び手当の支給事務(5月・7月・9月・11月・1月・3月・随時)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ひとり親家庭への経済的支援を行うことにより、生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成が図られる

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 認定請求受付件数	認定請求受付件数	70	件
			② 手当支給件数	手当の支給(5・7・9・11・1・3月・随時)	2,820	件
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 手当受給者数	年度末現在	460	人
			② 経済的支援額	支給総額	245,000	千円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	父母の離婚、死亡等により、ひとり親家庭となった方の激変した生活を経済的に支援し、自立を図っている。また、ひとり親家庭となった児童の心身ともにすこやかな育成を目的に支給している。手当の支給は年6回、奇数月に2カ月分ずつ支給。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	238,605	236,168			
	(c) コストの対前年比		98.98%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 認定請求受付件数	70	件	64	2	減少指標	100.00	%	a	a
	② 手当支給件数	2,820	件	2,783	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 手当受給者数	460	人	498	2	減少指標	92.40	%	a	a
	② 経済的支援額	245,000	千円	237,765	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	わかりやすいリーフレットの作成・配布や、ホームページや広報への掲載により制度の周知を図り、受給が可能なひとり親家庭に対して適切に手当を支給する。	
	前年度からの改善結果	改善した	支給要件を満たすひとり親家庭に対しリーフレット等を活用しながら説明を行ったことで、受給者の制度理解が図れた。また、リーフレットを持ち帰ってもらうことで家庭状況に変化があった時や相談のある時は市に連絡をするよう周知することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	係員全員が制度・事務処理について基本的な知識を持ち、ひとり親家庭に対する支援が効果的にできている。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	離婚や出産により制度該当となった者に対し、もれなく制度の周知を行っていく必要がある。 届出の遅れや不正受給により支給過不足や返還が発生しないよう、受給者本人に趣旨を説明するとともに、世帯状況に変更があった場合の情報把握を確実に行う必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	認定時にリーフレットによる制度説明を確実に行うとともに、現況届(年1回)の際にも再度説明を行う。 ホームページや広報を活用し制度の周知を行う。 他部署(主に市民課)との情報連携を密にし、転入・離婚等により制度該当となる者を確実に案内する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	制度理解と利用促進のため、対象者への案内及び説明をきめ細やかに行う。また、国や関係機関との連携を密にし、新システム導入や制度改正時にスムーズな移行を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	167	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	児童手当対策事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.02	826	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成24 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 0歳から18歳年度末までの児童を養育する者。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う健やかな成長に資することを目的としている。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 受給資格及び児童手当の額についての認定請求、現況届による受給資格の確認、それらに基づいた上で児童手当を支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う健やかな成長に資している。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 児童手当の受給者数	受給者数	5,000	人
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 支給対象児の割合	児童手当支給対象児童数÷人口	12	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	受給資格及び児童手当の額についての認定請求、現況届による受給資格の確認、それらに基づいた上で児童手当を支給している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	1,287,820	1,251,344			
	(c) コストの対前年比		97.17%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 児童手当の受給者数	5,000	人	5,106	2	減少指標	97.90	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 支給対象児の割合	12	%	12	2	減少指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	児童の健全育成を図るため、引き続き手当の支給を適正に行う。	
	前年度からの改善結果	改善した	受給者の状況に応じ、適切に手当を支給することができた。また受給者からの相談にもきめ細かに対応することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	児童手当の適正な支給ができるよう、こまめな確認を行った。イレギュラーなケースについても対応できるよう、各機関との連絡を積極的にとった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	平成22年度以降、制度改正が繰り返されており、番号法施行によりさらに事務に変更が生じている。 令和6年10月の改正により(所得制限の撤廃、支給対象児童が中学生年代から高校生年代となった等)、受給者が増加した事と、中には取り巻く家庭状況等、複雑な場合があるため一層適正な支給を心がける。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	ホームページの掲載等により制度の周知をして、児童の健全育成を図るため引き続き手当の支給を適正に行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	制度理解と利用促進のため、対象者への案内及び説明をきめ細やかに行う。また、国や関係機関との連携を密にし、新システム導入や制度改正時にスムーズな移行を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	母子福祉費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	こども家庭相談係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	92	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(令和7 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容

対象

この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
大田原市内でこども食堂を無料または低額で運営する団体
母子家庭の母又は父子家庭の父であって、現に児童(20歳に満たない者)を扶養している者

目的

何のためにこの事業を行うかを記入します。

一時的に母子生活支援施設に入所させ、安全の確保とその後の自立を促す。
こどもの居場所づくりを推進し、地域団体等が行う取組であるこども食堂を運営する団体を支援する。
対象教育訓練を受講することで、能力開発の取組みを支援する。

手段

この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。

母子生活支援施設への措置が必要な場合、担当職員が各施設へ入所を依頼する。
1団体につき年1回、開設1日当たり7,500円または補助対象経費のいずれか低い額を交付し、上限は年90万円とする。
雇用保険制度の指定教育訓練講座や、都道府県等が地域の実情に応じて対象とする講座の受講者に給付金を支給する。

成果

この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。

母子の保護や自立支援、退所後の相談・援助が図られる。
孤食の解消や居場所づくり、地域交流の促進が図られる。
ひとり親家庭の父母の能力開発や就業、自立が促進される。

(2) 指標設定

指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①利用世帯数	過去3年間の利用世帯数平均値	1	世帯
		②補助金交付団体数	補助金交付申請受付数	3	団体
		③給付件数	給付金申請数	1	件
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①利用世帯率	利用申込みに対する施設利用割合	100	%
		②対象学童率	市内学童数に対する対象学童数の割合	50	%
		③給付件数	給付金申請数	1	件

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	一時的に母子生活支援施設に入所させ、安全の確保とその後の自立を促し、警察、施設等の関係機関との連携により相談支援を行うため。 こどもの居場所づくりを推進し、地域団体等が行うこども食堂の運営を支援するため。 対象となるひとり親が教育訓練を受講することで、能力開発を支援し、就業を促進するため。
(2)備考	

(3) コスト計算

内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
事業費計	3,374	4,160			
(c) コストの対前年比		123.30%			

4. 評価（Check）

	評価内容		評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性 高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 利用世帯数	1	世帯	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 補助金交付団体数	3	団体	4	1	増加指標	133.30	%	a	
	③ 給付件数	1	件	3	1	増加指標	300.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 利用世帯率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 対象学童率	50	%	52	1	増加指標	104.00	%	a	
	③ 給付件数	1	件	3	1	増加指標	300.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	―	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	母子世帯1世帯を母子生活支援施設への入所措置を実施し、安全確保と生活支援につなげた。 市内4団体に補助金を交付し、こどもの居場所づくりを支援し、子育て世帯への支援につなげた。 資格取得のための受講料及び受講期間中の生活負担を支援し、能力開発や就業につなげた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	DV等による緊急保護を必要とする世帯に迅速に対応するため、警察や施設等との円滑な情報共有及び支援体制の維持が課題である。また、入所後の生活再建や自立に向け、関係機関が連携した継続的な支援が必要である。 必要とするこどもや家庭に利用してもらえるよう、事業の周知や関係機関との連携を継続する必要がある。また、地域のこどもの居場所づくりを推進するため、運営団体の活動状況を把握しながら適切な支援を行う必要がある。 ひとり親家庭の父母が能力開発や就業を通じて自立を目指せるよう、今後も給付金制度の周知に努める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	DV等により保護を必要とする母子世帯に迅速かつ適切に対応できるよう、警察や母子生活支援施設等との連携体制の維持・強化に努める。また、入所後の生活再建及び自立に向け、関係機関と情報共有を図りながら継続的な相談支援を実施する。 こども食堂を運営する団体への補助を継続するとともに、学校や関係機関と連携した事業の周知に努め、支援を必要とするこどもや家庭が利用しやすい環境づくりを進め、地域におけるこどもの居場所づくりや地域交流の促進を図る。 ハローワーク等との情報連携を図るとともに、児童扶養手当現況届の機会を活用するなど、積極的な制度周知に努める

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	ひとり親家庭の生活安定と自立を促進するよう、今後も積極的な制度周知に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	180	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	妊産婦医療費助成事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	94	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成22 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有する者で、母子健康手帳を交付された女性
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 妊産婦の医療費を助成することで、疫病の早期発見を促し、母子保健の向上を図る
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内に住所を有する妊産婦に対し、受給資格者証を発行し、届出月の1日から出産日の翌月一ヶ月の間に係る医療費を助成する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 母子保健の向上を図る

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①対象者見込数	過去三年間の母子手帳交付人数平均値	325	人
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①医療費の助成件数	過去三年間の助成件数平均値	2,486	件
			②医療費の助成額	当年度扶助費予算額	15,000	千円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	前年度と比較し、助成件数及び助成額が減少傾向にある。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	10,027	12,296			
	(c) コストの対前年比		122.63%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 対象者見込数	325	人	306	1	増加指標	94.20	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 医療費の助成件数	2,486	件	2,064	1	増加指標	83.00	%	b	c
	② 医療費の助成額	15,000	千円	9,842	1	増加指標	65.60	%	c	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	受給資格者証の交付の際にハンドブックを用いて丁寧に説明をするなど、制度の普及が図れた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	妊産婦の疾病早期発見、受療促進に寄与した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	受給資格を有していても、制度について理解しておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	受給資格を有していても制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、今後も継続して受給者証の交付の際に丁寧な説明をするなどをして制度の普及をしていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	制度理解と利用促進のため、対象者への案内及び説明をきめ細やかに行う。また、国や関係機関との連携を密にし、新システム導入や制度改正時にスムーズな移行を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	181	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	95	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成22 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有し、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童で、下記のような状態にある児童を扶養している配偶者のない者とその児童 ①両親が離婚したとき ②父または母が死亡したとき 等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ひとり親家庭の医療費の一部を助成することによってひとり親家庭の福祉の増進を図る
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 児童扶養手当など助成要件に該当したときに、本人または家族に申請していただき、登録及び資格者証を発行する 申請した月の初日から助成要件に該当しなくなった日まで医療助成する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ひとり親家庭の福祉の増進を図る

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 対象者見込数	過去3年間の登録者数平均値	1,445	人
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 医療費の助成件数	過去3年間の助成件数平均値	5,178	件
			② 医療費の助成額	当年度扶助費予算額	14,760	千円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	前年度と比較し、対象者数、助成件数は現状を維持しているが、助成額についてはこども医療費助成の現物給付対象者の拡大に伴い減少傾向にある。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	12,762	15,205			
	(c) コストの対前年比		119.14%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	15	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 対象者見込数	1,445	人	1,417	1	増加指標	98.10	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 医療費の助成件数	5,178	件	4,515	1	増加指標	87.20	%	b	b
	② 医療費の助成額	14,760	千円	13,027	1	増加指標	88.30	%	b	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	令和元年度から、ひとり親家庭医療助成が児童扶養手当と同じ係に移管されたため、受給資格登録の漏れはほぼないと思われる。受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	受給資格者証の交付の際にハンドブックを用いて丁寧に説明をするなど、制度の普及が図れた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	ひとり親家庭の保健向上と福祉の増進に寄与している。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	令和元年度から、ひとり親家庭医療助成が児童扶養手当と同じ係に移管されたため、受給資格登録の漏れはほぼないと思われる。 受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、今後も継続して受給資格者証の交付の際に丁寧な説明を心がけ、制度の利用を促進していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	制度理解と利用促進のため、対象者への案内及び説明をきめ細やかに行う。また、国や関係機関との連携を密にし、新システム導入や制度改正時にスムーズな移行を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	182	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	こども医療費助成事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	488	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成24 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有し、18歳に達した日以降の最初の3月31日までのこどもを現に有している者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 こどもの医療費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内に住所を有するこどもの保護者に対して、受給資格者証を発行し、こどもが出生もしくは転入日から18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間に係る医療費を助成する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 こどもの保健の向上と健康の増進を図る

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 対象者見込数	過去三年間の登録者数平均値	10,097	人
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 医療費の助成件数	過去三年間の助成件数平均値	133,765	件
			② 医療費の助成額	当年度扶助費予算額	318,800	千円
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	前年度と比較し、対象者、助成件数、助成額ともに、わずかに減少している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	308,262	323,897			
	(c) コストの対前年比		105.07%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 対象者見込数	10,097	人	9,442	1	増加指標	93.50	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 医療費の助成件数	133,765	件	136,557	1	増加指標	102.10	%	a	a
	② 医療費の助成額	318,800	千円	3,000,776	1	増加指標	941.30	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。 受給資格の登録をしていない者に対して、通知を送るなどして資格の登録をするよう促す。	
	前年度からの改善結果	改善した	受給資格者証の交付の際にハンドブックを用いて丁寧に説明をするなど、制度の普及が図れた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	こどもの保健の向上と福祉に寄与している。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、今後も継続して制度の普及をしていく。 受給資格の登録をしていない者に対して、通知を送るなどして資格の登録をするよう促す。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	制度理解と利用促進のため、対象者への案内及び説明をきめ細やかに行う。また、国や関係機関との連携を密にし、新システム導入や制度改正時にスムーズな移行を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	312	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	妊婦のための支援給付金事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	母子健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	948	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和4年度 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内に住所を有する妊産婦(中絶・流産・死産等も対象)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 すべての妊産婦が安心して出産・子育てできるよう、妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援のため、妊娠期からの相談・支援を切れ目なく行う伴走型相談支援と、出産や育児にかかる費用負担軽減を図る経済的支援(中絶・流産・死産等も対象)を一体的に実施する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 妊産婦が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、面談等による相談支援を行う。 また、妊娠届出時に面談実施後、1回目の給付金(妊婦1人当たり50,000円)を支給し、 赤ちゃん訪問実施後、2回目の給付金(児1人当たり50,000円)を支給する。 (中絶・流産・死産の場合は赤ちゃん訪問を省略)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊産婦が相談機関にアクセスしやすくなり、必要な支援が妊産婦・子育て家庭に届くようになる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①妊婦のための支援給付金支給回数	妊婦のための支援給付金支給回数	24	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①妊娠届出時の面談等の実施率	面談等実施数/妊娠届出数	100	%
			②乳児家庭全戸訪問事業実施率	乳児家庭全戸訪問事業実施数/出生数	95	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	妊娠届出時と妊娠8か月時、赤ちゃん訪問時にアンケート・面談を実施し、面談実施後、妊産婦に50,000円を支給。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	32,017	32,572			
	(c) コストの対前年比		101.73%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	妊婦のための支援給付金支給回数	24	回	24	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	妊娠届出時の面談等の実施率	100	%	99	1	増加指標	99.10	%	a	a
	②	乳児家庭全戸訪問事業実施率	95	%	100	1	増加指標	104.90	%	a	
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	妊産婦の方が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師の面談等による支援と経済的支援を通して、妊娠届出時から出産・子育てまで切れ目ない支援を行う。	
	前年度からの改善結果	改善した	妊娠届出時から赤ちゃん訪問時までアンケートや面談を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援を行っている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	アンケートや面談等を実施することで、妊娠期から切れ目のない相談支援や経済的支援を実施できている。 また、支援が必要な妊産婦の把握・支援にもつながっている。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・支援を必要とする妊産婦が増加しているため、継続して保健師や助産師が面談等による支援を行う必要がある。 ・漏れなく給付金を支給していくため、申請漏れのないよう未申請者の確認等を行う必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	中絶、流産、死産も対象に、妊産婦の方が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師の面談等による支援と経済的支援を通して、妊娠届出時から出産・子育てまで切れ目ない支援を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	中絶、流産、死産も含め、妊産婦の方が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができるよう面談等による支援と経済的支援を通し切れ目ない支援を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	177	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	母子保健推進事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	母子健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	04.01.01	116	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成17 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ①妊産婦 ②乳幼児とその保護者 ③小学校6年生・中学生
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ①妊娠・出産・子育て期にわたり、切れ目なく、安心して子育てができるよう支援する ②乳幼児の健康の保持増進 ③思春期のこどもたちが心身ともに健やかに、かつ豊かな父性母性を育むことができるよう実施する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①母子保健計画の推進 ②乳幼児健康診査、相談、教室の実施 ③小中学校への助産師派遣及び思春期健康教室の実施
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①妊娠期から乳幼児期にかけて切れ目ない支援を行うことにより、子育て家庭の安心感や満足度が高まり、この地域で子育てをしたいと思う市民が増加につながる ②乳幼児の心身の健康の保持・増進 ③思春期のこどもたちが心身健やかに成長し、豊かな父性母性を育む。

	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	乳幼児健康診査・相談の実施回数(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)	乳幼児健康診査・相談の実施回数(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)	60	回数
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	受診率の増加	3歳児健康診査受診率	95	%
			②	この地域で子育てしたい親の増加(3歳児健診)	この地域で子育てしたい親の割合(3歳児健診)	96	%
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	多機関、多職種と連携・協力しながら、事業を実施している。母子保健計画の推進に向けて協議会を開催し、地域課題を分析・共有し、実施体制の整備と推進を図っている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	13,909	16,589			
	(c) コストの対前年比		119.27%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 乳幼児健康診査-個別の実施回数(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)	60	回数	60	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②							%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 受診率の増加	95	%	98	1	増加指標	103.10	%	a	a
	② この地域で子育てしたい親の増加(3歳児健診)	96	%	97	1	増加指標	100.90	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・医師会等と連携しながら、10か月児健診の実施に向け、予算化、人材確保等の体制整備をすすめる。 ・令和8年度の電子母子手帳の導入に向け、体制整備をすすめる。
	前年度からの改善結果	改善した	・10か月児健診の実施に向け、医師会等と連携・協議のもと予算・人材等を確保し、令和8年4月からの実施体制を整備した。 ・令和8年3月に電子母子手帳ガイドラインがこども家庭庁より公開されたが導入には課題も多いため、まずは母子健康アプリの導入を検討する。
	評価表からの評価	担当課評価	
	A	A	妊娠期からの切れ目ない支援を継続して実施するとともに、10か月児健診の開始に向けた体制整備を進めるなど、母子保健事業の充実が図られ、母子保健の向上につながったため。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・令和8年3月に電子母子手帳ガイドラインがこども家庭庁より公開されたが、従来の紙の母子手帳も併用することや医療機関の導入は個々の医療機関に任されており、導入時期が不透明であることなど導入には課題も多い。 ・近隣他市は、すでにプッシュ通知を目的にアプリのみ導入している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・母子健康アプリを導入することで、プッシュ型の支援を取り入れられ迅速にピンポイントで情報の周知が可能となる。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	母子健康アプリを導入することでプッシュ型で迅速に情報の周知が可能となること、他市に足並みを揃えることから、令和9年度に向け母子健康アプリの導入を検討していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	こども家庭センター（母子保健機能）					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	母子健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	04.01.01	116	02	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					（ 令和7年度 ～ 年度 ）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内に住所を有する妊産婦及び子育て世帯
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師、助産師が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。 妊産婦の支援台帳を作成し、妊娠届出時、妊婦アンケート、養育支援連絡票等の機会を通して得た情報を元に支援を要する妊産婦を早期に把握する。関係機関とのネットワークづくりを行い、包括的継続的に支援していく。 安心して子育てできるよう産前産後サポート事業、養育支援ヘルパー派遣事業、産後ケア事業につなぐ。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 妊娠期から子育て期まで、多様化する悩みや不安、問題に応じた相談に対応することで、妊婦との信頼関係を作る。さらに医療機関や福祉等の関係機関とも連携を図ることによって、妊婦や母親の孤立を防ぎ、安心して子育てができるようになる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①妊娠届出時面接見込回数	過去3年の妊娠届出時面接回数平均値	349	回
			②妊産婦新生児訪問見込回数	過去3年の妊産婦新生児訪問回数平均値	316	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①妊娠届出時の面談等の実施率	面談等実施数/妊娠届出数	95	%
			②妊産婦新生児訪問実施率	乳児家庭全戸訪問事業実施数/出生数	95	%
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況（前年度比較等） ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	虐待予防の視点も含め、妊婦等包括相談支援としてすべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう実施できた。妊産婦新生児訪問については転出・一時保護の2名を除き、全員に実施できた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	10,219	11,109			
	(c) コストの対前年比		108.71%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 妊娠届出時面接見込回数	349	回	303	1	増加指標	86.80	%	b	b
	② 妊産婦新生児訪問見込回数	316	回	274	1	増加指標	86.70	%	b	
	③							%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 妊娠届出時の面談等の実施率	95	%	98	1	増加指標	103.60	%	a	a
	② 妊産婦新生児訪問実施率	95	%	99	1	増加指標	104.50	%	a	
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前年度記載なし	
	前年度からの改善結果	―	前年度記載なし
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	妊娠届出時面接見込み回数と妊産婦新生児訪問見込み回数の実績は減少しているが、妊娠届出数と出生数の減少に伴うものであり、達成率は100%以上となっている。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	国では妊婦等包括相談支援として、妊娠後期にも面談を実施し伴走支援する方針となっている。本市では妊娠後期はアンケートを送付し、産前休暇に入ったタイミングを見て電話連絡を全員にしているが、面接については、忙しいなどの理由から、なかなか実施できない状況がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	昨年度の途中から、できるだけ面談ができるよう、おもいやり駐車スペースの申請などで窓口に来庁された機会をとらえ、個人記録を出して丁寧な聞き取りを行って不安や心配、困り事を確認し必要な支援につなげるなど業務の効率化を図っており、今後も継続していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	妊婦等包括相談支援の面談ができるよう、申請などで窓口に来庁された機会もとらえ、個人記録を出して丁寧な聞き取りを行い不安や心配、困り事を確認し必要な支援につなげるなど丁寧な支援を継続する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	178	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	妊婦健康診査事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	こども支援課	母子健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	04.01.01	529	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(平成17 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市住民基本台帳に登録されている妊産婦
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 妊娠に係る経済的負担を軽減し、積極的な受診を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一人あたりに対して、妊婦健康診査14回分、産婦健康診査2回の合計105,000円を助成する。 令和8年度からは多胎妊婦について更に15～19回分の妊婦健康診査5回分25,000円を助成する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 母体や胎児の健康確保、保健管理が向上する。 少子化対策が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 1人あたりの妊婦健診助成回数	令和8年度延べ助成件数／令和8年度妊娠届出者	12	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 11週以下の妊娠届出	11週以下の届出者／全妊娠届出	96	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	妊娠届出の際、母子健康手帳と一緒に妊婦健康診査受診票14枚(多胎の場合は19枚)と産婦健康診査受診票2枚を交付している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	26,279	29,529			
	(c) コストの対前年比		112.37%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	1人あたりの妊婦健診助成回数	12	回	11.7	1	増加指標	97.50	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	11週以下の妊娠届出	96	%	94.8	1	増加指標	98.80	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		妊娠中期以降の妊婦健診初診は、虐待リスク要因になると言われており、12週以降の届出については理由を丁寧に聞き取り、妊娠中から支援が必要な妊婦の把握に努めていく必要がある。また、思いがけない妊娠の相談窓口についても啓発していく必要がある。
	前年度からの改善結果	改善した	妊娠届出の際に妊婦アンケートを実施し、届出が12週以降になった場合にはその理由を聞き取り、支援が必要な妊婦の把握を行っている。支援が必要なケースで妊娠が判明した際は、早期の受診勧奨と、経済状況に合わせて低所得の妊婦に対する初回受診助成事業を活用した。要支援となっている妊婦については、妊婦健診受診状況を確認したり、医療機関とも共有することで、未受診時は受診勧奨するなど対応した。
	評価表からの評価	担当課評価	,
	A	A	妊婦健診について、妊娠する方が減っているため助成件数が減少傾向。 産婦健診については、医療機関側にも事業内容が浸透し、医療(病院)と保健(市)の更なる連携に繋がった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	妊娠中期以降の妊婦健診初診は、虐待リスク要因になると言われているが、妊娠11週までの届出の割合が前年度95.4%から94.8%に低下した。人数でみると、全妊娠届出288人中11週までに届出したのは273人であり、15人が12週以降であった。。 届出が12週以降となった理由については、「仕事が休めない、または経済的な問題で受診が遅れた」「妊娠継続を悩み、届出が遅れた」という妊婦の増加がある。また「受診はしていたが交付を受ける時間がなかった」「生理不順で気付かなかった」という妊婦もいた。そのため、水曜日の延長窓口や相談窓口など啓発していく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	12週以降の届出については理由を丁寧に聞き取り、妊娠中から支援が必要な妊婦の把握に努めていく。また、延長窓口や思いがけない妊娠の相談窓口についても啓発していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	妊娠中期以降の妊婦健診初診は、虐待リスク要因であるため12週以降の届出については理由を丁寧に聞き取り、妊娠中から支援が必要な妊婦の把握に努め、定期受診の受診状況の確認をして切れ目ない支援をしていく。